

共通論題「SDGs・ESG と地域金融」

座長 神戸大学 家森信善

趣旨説明

持続可能な開発目標（SDGs）が2015年9月の国連サミットで採択され、全世界の国々がその17の目標と169のターゲットを実現するための取り組みを開始した。また、同年の国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）においてパリ協定が採択され、温室効果ガス削減のために、世界共通の「2度目標（努力目標1.5度以内）」が掲げられた。

日本政府も、2020年に菅内閣の下で、2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2021年10月の地球温暖化対策計画の改定では、2030年度の排出削減目標を従来の（2013年度比）26%から46%へと大幅に上げるなど、取り組みを強化している。

こうしたSDGsや脱炭素化の動きを金融面から加速化していくのが、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を考慮したESG金融である。日本では、2015年9月に、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がPRI（責任投資原則）に署名したことがきっかけになって、ESG金融の重要性が認識されるようになった。（2019年春季大会＜学習院大学＞において、特別講演として高橋則広 GPIF 理事長（当時）から「GPIFの資産運用について」をご説明いただいたことをご記憶の会員も多いであろう）。

当初は、機関投資家が大企業に対して働きかけるというESG投資が注目されてきたが、日本社会の脱炭素化やSDGs対応を進めるには、中小企業の取り組みを加速化することが重要だとの認識が広まっている。しかし、資本市場を通じて中小企業に働きかけるのは難しく、地域金融機関の役割が期待され、実際、多くの地域金融機関が様々な取り組みをしている。

そこで、今回の共通論題では、まず、九州大学の馬奈木俊介教授に「SDGsの国際的な潮流と地域金融機関の対応」というテーマで基調講演をお願いしている。馬奈木教授は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第3作業部会リードオナーを務めるなど国際的な潮流にも詳しい上に、福岡銀行のSDGsスコアリングモデルサービスの開発にも協力されている。

馬奈木教授の基調講演を受けて、パネルディスカッション「サステナビリティバンキングに向けて」では、馬奈木教授に加えて以下の4人のパネリストを招いている。福岡銀行常務執行役員（ソリューション事業本部長）で、サステナブルスケール代表の平田慶介氏には、福岡銀行による地域企業のSDGs・ESG評価取り組みについて、また、信金中央金庫副理事長の須藤浩氏には、信金中央金庫および信用金庫業界のSDGsや脱炭素化の取り組みについてご紹介いただく。東洋大学の野崎浩成教授には、日本の地域金融機関のESG・SDGsへの取り組みについて、また、関西大学の高屋定美教授には欧州銀行のESG・SDGsへの取り組みについて、それぞれ現状、意義および課題を議論してもらう予定である。

SDGsや脱炭素化の進展に向けて、金融、特に地域金融機関の役割とは何かについて議論を深めることができれば幸いである。